

荒川化学工業株式会社 第5回無担保社債 (荒川化学 マツタロウ サステナビリティ・リンク・ボンド) に対する発行後第三者検証の実施について

株式会社日本格付研究所(JCR)は、荒川化学工業株式会社の第5回無担保社債(荒川化学 マツタロウ サステナビリティ・リンク・ボンド)に対し、発行後の第三者検証を実施し、当該検証に関する報告書を提出しましたのでお知らせします。

以 上

■ 本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

独立検証者の限定保証報告書

発行後検証報告書 荒川化学工業株式会社 第5回無担保社債

(荒川化学 マツタロウ サステナビリティ・リンク・ボンド)

2022年8月9日

検証者名:株式会社日本格付研究所

宛先

荒川化学工業株式会社

検証者の結論

株式会社日本格付研究所（JCR）は、荒川化学工業株式会社（荒川化学）によって発行された第5回無担保社債（荒川化学 マツタロウ サステナビリティ・リンク・ボンド）（本債券）が目標とするサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の進捗状況について、適用される規準（国際資本市場協会（ICMA） サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法））に基づき、2022年7月26日時点までに荒川化学から提出された最新の資料・情報による検証手続きを実施し、関連する証拠を入手した。その結果、本社債発行時に定められたSPTsの進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

主題に関する基本情報

- 発行体の正式名称：荒川化学工業株式会社
- 債券の名称：第5回無担保社債
(荒川化学 マツタロウ サステナビリティ・リンク・ボンド)
- 検証機関の名称：株式会社日本格付研究所
- 検証期間：2022年5月19日から7月26日

適用される規準

- ICMA SLBP
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）

発行時に設定された KPI と SPTs

KPI1：CO₂排出量の削減

KPI2：サステナビリティ製品の連結売上高指数

SPT1：2015 年度比 2025 年度 30%削減

SPT2：2019 年度比 2025 年度 25%以上アップ

SPTs の進捗状況と今後の見込み

SPT1：CO₂排出量の削減量の 2021 年実績と過去推移について

以下は、荒川化学が SPT1 の算定範囲として定めた荒川化学工業（単体）および国内の主要なグループ会社（ペルノックス、高圧化学工業、山口精研工業）における CO₂排出量（単位：千トン）の合計推移である。

年度	2015 年度 (基準年度)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
合計（千トン）	59.5	51.0	47.8	45.3	40.2
2015 年度対比		▲14.3%	▲19.7%	▲23.9%	▲32.5%

本債券発行前の見込みでは、2020 年度は、新型コロナウイルスの影響によって売上高・生産量が減少していたことに起因する CO₂排出量の減少幅が大きいため、2021 年度以降、生産量が回復し、追加的な CO₂削減策を取らなかった場合には、CO₂排出量は 2019 年度水準まで増加する見込みであった。しかしながら、2021 年度の CO₂排出量は 2015 年度比 32.5%減と 2030 年度目標を達成した。この主要因の一つとして、今年度よりカーボンニュートラル LNG（CNL）を一部の工場及び子会社で導入しており、そのオフセット分が 4.3%寄与している。CNL の寄与度を抜いても、より低エネルギーで生産できる製品の構成比増加や各種省エネ施策の推進もあり、2015 年度比 28.2%の削減となっている。

SPT2：サステナビリティ製品の連結売上高指数の推移について

以下は、荒川化学があらかじめサステナビリティ製品と定義した製品群の売上高の推移である。

年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
サステナビリティ 製品の連結売上高 合計	440 億円	400 億円	396 億円	475 億円

今年度は基準年の 2019 年度対比、売上高が 19%増加した。増加要因のうち、7 割程度が原材料価格高騰にともなう販売単価アップ（主に中国などの海外）に依っている。数量別では、光硬化型樹脂が最も貢献した。

サステナビリティ戦略における新たな取り組みまたは強化した点

- KIZUNA 指標の順調な進捗
- 特に女性管理職の中途採用など、人材面での多様性や KIZUNA ワークショップの開催を各地の工場にも展開、経営理念等の浸透に加え、従業員の声を幅広くすくい上げたり、他部署間交流の活発化を図ったりしている。
- 社員個々の貢献計画にも KIZUNA 指標を組み込んで自分事化しており、気候変動課題含めサステナビリティに向けた意識や行動につながるように仕組みを強化している。

上記の進捗を裏付ける資料として発行体から受領した資料の一覧

- 2022 年 3 月期決算説明資料
- サステナビリティレポート 2022
- JCR からの質問状への回答（ヒアリングにより聴取した結果）
- 荒川化学グループエネルギー使用量
- 国内グループ CO₂ 排出量明細 2021
- 2021 年度カーボンニュートラルな都市ガス供給証明書（2021.8 月～2022.3 月）荒川化学
- 2021 年度カーボンニュートラルな都市ガス供給証明書（2021.8 月～2022.3 月）高压化学
- サステナビリティ貢献売上高（2019 年度、2021 年度）明細

荒川化学の責任

荒川化学は、SPTs の進捗状況を検証機関が把握するため、適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

JCR の責任

JCR は検証機関として、発行体から受領した資料の範囲において、その適切性を規準に照らして検証する責任を負う。JCR は発行体が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について規準 (ICMA SLBP) への適合性を評価する。

検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2022 年 5 月 19 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、並びに「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格 (ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

-JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規程の順守

JCR は、ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は、適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

検証作業の概要

-検証作業の範囲

荒川化学は、2021 年 11 月 26 日に本債券を発行した。本債券は、SPTs の進捗状況（判定対象年においては SPTs と発行条件との連動を含む）に係る毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として発行されたため、本検証では、発行時に設定された SPTs の進捗状況に係るレポートについて検証を行い、限定的保証を行う。

- 検証手続き

JCR は、2022 年 5 月 19 日から 2022 年 7 月 26 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- 発行体から提供された発行前レビューにおける SPTs 及び発行体のサステナビリティ戦略の確認
- SPTs の進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価
- 発行体の SPTs 担当者並びにサステナビリティ戦略企画担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）
- JCR が検証作業を行う際に必要とする信頼に足る情報を、発行体がすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- 検証報告書及び結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

- 検証結果

本債券は、その適用される規準に準拠して、SPTs の進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することができなかった。

検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、荒川化学及び投資家の利用を目的としており、荒川化学及び JCR によって公表されることがある。JCR は、荒川化学の同意のもと、本検証報告書を公表する。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、及び否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意または過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続きの性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCRは、JCRの得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

梶原 敦子

責任者 [梶原 敦子]

梶原 敦子

主任[梶原 敦子]

川越 広志

担当[川越 広志]

「2022年8月9日」

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。